

### 〈第3回 住民説明会における質疑応答〉

質問内容	回答内容
<p>日本に貢献したいと言う一方で、投資会社が海外なのは日本の投資家から冷たくされたためだと述べている。しかし、それは貴社の誠意が感じられなかったために投資を断られた、ということではないのか。貴社の誠意が不足していたのではないのか？</p>	<p>最終的には日本の投資家を迎えたいと考えている。現時点で具体的な話は固まっていないものの、最大手の■■■■をはじめ、国内から前向きな声も届いており、こちらの姿勢や取り組みが全く評価されていないわけではないと感じている。創業から日が浅く会社を立ち上げたばかりという事情もあり、当初は十分な体制を整えられず、資金調達をまとめることが容易ではなかった。日本の金融機関を通じた調達も可能であっても数千万円規模にとどまる一方、プロジェクト開発にははるかに大きな資金が必要となる。そうした背景から、現在は日本との親和性が高く、当社を高く評価している英国企業から資金を調達している。</p>
<p>海外の会社だと外資系として見られ、信用しづらい部分がある。現時点では十分な信頼性を感じられない。</p>	<p>当社が一般的な外資系企業と異なるのは、四ツ谷エナジーの創業者でありオーナーが自分自身であり、経営判断が海外本社の意向に左右される構造ではない点にある。また、資金提供元の■■■■は期限のないオープンエンド型ファンドを運用しており、通常のファンドのように短期間で投資を回収する必要がないため、プロジェクトを途中で手放すことはない。</p> <p>さらに、施工会社や運転管理会社など関連する企業は、■■■■をはじめ全て日系企業を選定しており、日本企業を中心とした体制で事業を進めている。その結果、日本経済に対して確かな形で価値を還元できていると考えている。</p>
<p>■■■■について書かれてないが、代表理事ではないのか。</p>	<p>■■■■は一般社団法人の代表名義となっているが、司法書士による名義貸しの位置づけであり、事業には一切関与していない。合同会社設立上の形式的な要件を満たすための名義に過ぎない。</p>
<p>以前の説明会では資料が不十分で参加者も少なく、一般社団法人の代表名義である■■■■の存在も含め、企業側の動きが理解しづかった。1回目は3名のみ、2回目の説明会も説明が不十分で、根室で事業を進めるならもっと丁寧な対応が必要だと感じていた。しかし、今回に向けて体制や資料が大きく改善されていることを見て、なぜ最初から同様の対応ができなかったのか、その理由を■■■■に聞きたい。</p>	<p>これまでの対応で不快な思いをさせた点については真摯に受け止めている。当社はいただいた意見に丁寧に向き合い、納得いただけるまで説明する責任があると考えている。最初から十分に説明できなかったという指摘ももっともであり、当初は根室西浜合同会社を主体に説明していたが、不足があったことを認識している。今回は自分自身が前に立ち、納得いただけるまで誠意をもって説明する姿勢で臨んでいる。</p>
<p>今回が最後の説明会ではないと考えていいのか。</p>	<p>発電所建設開始前の来春にもう一度説明会を予定している。</p>
<p>なぜ根室なのか、なぜ運動公園という子供が遊ぶ場所にそういう施設を作るのか。 次に、パネルの性能や品質がどのようなものなのか。廃棄に備えての積み立てについても、想定外のトラブルが起きた場合の対応について説明をお願いしたい。</p>	<p>この場所を選んだ理由として、不動産仲介会社から紹介があったことがきっかけになっている。さらに、根室市や北海道の太平洋側は太陽光発電に向いている地域だという技術的な評価もあり、事業として成り立つ見通しが立ったことが大きい。</p> <p>また、運動公園の裏手に位置することは十分に理解していて、公園側に影響が出ないように対策を取りながら工事を進める方針が示している。</p>
<p>一番の懸念は、災害や地震でパネルが破損した場合の影響。設置場所は水源地域で、すぐ近くに川が流れているため、パネル内部の危険物質が流出する可能性が否定できない。そのリスクに対して、どのような対策が取られているのか。</p>	<p>現在の太陽光パネルには厳しい基準が設けられている。主体となる鉛は、パソコンや携帯電話など一般的な電子機器に使われており、そういった製品と同様の基準で採用されている。鉛は水に溶け出す性質ではなく、パネルが破損しても水質を汚す可能性は極めて低い。当然、隣接するハツタリ川の内容も十分考慮し、安全性には配慮している。</p>
<p>パネルが破損するだけでなく、火災が発生した場合、銅や鉛といった金属が溶けて流出する可能性があるが、その点の安全対策はどうなっているのか。</p>	

<p>これまでの回答で、なぜ根室市が事業地として選ばれたのか理由がわからない。また、子どもたちや市民の憩いの場である運動公園の近くを選んだ根拠についても説明が不十分で、納得しにくい。</p>	<p>日本国のことを指している。戦後の日本は、先人たちの努力によって著しい経済成長を遂げ、GDP世界2位にまで発展した。その姿を取り戻すのが理想である。現在の環境は働き方改革などで成長を感じにくい状況にあるが、先人の努力が今の社会を支えていることを踏まえ、その時代の勢いに少しでも近づくことを目指している。</p>
<p>個人のストーリーを交えて語られた点に不安を感じている。販売の場で背景やストーリーを用いる手法は一般的に人の感情に影響を与えるものであり、その意図について懸念がある。 また、「国家観」という表現があったが、その意味するところや、具体的にどのような国家観を指しているのか、日本の国家観を指しているのかを確認したい。</p>	
<p>日本の経済についてもしっかり考えて事業を進めているということか。</p>	<p>おっしゃる通りでございます。</p>
<p>中国産のパネルを大量に購入するのはなぜか。国民の資金が中国に流れることにならないのか。</p>	<p>現在、太陽光パネルは国内メーカーがほぼ撤退しており、市場に流通する製品の大半が中国製であるため、選択肢が限られているのが実情である。私たちとしては本来、日本製を採用したい思いもあるが、中国製を選ばざるを得ない状況にある。 ただし、品質やサプライチェーンの透明性には細心の注意を払い、厳選して調達している。将来的には国産製品を積極的に採用していきたいと考えている。</p>
<p>中国は日本の海産物の輸入停止などを行っているという報道があったが、中国産パネルの使用していくうえで問題はないのか。今後、部品調達や交換用部品の供給に支障が出る可能性はないのか。</p>	<p>中国では政策が変わりやすい面もあるが、太陽光発電関連産業は国家的な重点分野として位置づけられており、世界市場を支える主要産業になっている。このため、中国側が太陽光パネルや関連機器の輸出を急に止める可能性は現状では低いと考えている。また、メーカーからも安定供給が維持される見通しを確認しており、現時点で大きなリスクはないと判断している。</p>
<p>中国は自国の利益を優先する国だと理解しているが、日本の経済や国家観を守るというのであれば、中国産パネルを大量に導入するより、国内メーカーの普及を待つべきではないか。 また、説明時に[ ]や[ ]の写真を用いた点について、ビジネスで[ ]の権威を利用するように見え、不快感を覚えた。会場にも同じ気持ちの人が多くはないかと思う。企業として、そのような導入の仕方は避けるべきではないか。</p>	
<p>以前は[ ]へ事業委託すると聞いていたが、今回は[ ]へ変更になったとの説明だった。根室に拠点設置し、現地は2名体制、さらに福岡や東京のバックオフィスが遠隔でサポートするという話だが、この「2名体制」とは、常時2名が根室に常駐して業務にあたるということか。</p>	<p>おっしゃる通りでございます。</p>
<p>この事業で発電を行う場合、会社の利益はどのような仕組みで生まれるのか。</p>	<p>本事業は「コーポレートPPA」と呼ばれる方式を採用している。従来のように電力会社へ販売するのではなく、一般企業と直接契約を結び、その企業に電力を買い取ってもらうことで収益を得る仕組みである。</p>
<p>代表社員が事業に関与しない人物であり、合同会社や一般社団法人のスキームが切り捨て可能な仕組みになっているように見える。事業がうまくいかなかった場合、これらの法人を切り捨てる形で、実質的に四ツ谷エナジーがリスクを回避できるのではないかと懸念している。資本金が10万円と少額である点も信用できない点であり、本当に「逃げない」と言える体制なのか、どの点を信用の拠り所にすればよいのかを確認したい。</p>	<p>プロジェクトの会社構造が複雑で誤解を招きやすい点は認識している。 根室西浜太陽光合同会社に出資している一般社団法人は、名義貸しのような形で形式的に関わっているため、出資金も少額となっており、逃げるための仕組みではない。 事業資金の大半は、[ ]が提供する匿名組合出資によって賄われており、この会社は長期的に資金供給できる体制を持っている。 また、四ツ谷エナジー合同会社は、根室西浜太陽光合同会社との間でアセットマネジメント契約を結び、永続的にプロジェクトに関与する仕組みになっている。 以上のように、逃げるためではなく、長期運営を前提とした構造である。</p>

<p>投資がうまくいかず事業が破綻した場合、出資者が損切りしてプロジェクトを放置することはないか。万が一放置されれば、太陽光発電設備の撤去・後片付けやその費用は誰が負担するのか。四ツ谷エナジーは「逃げない」と言っているが、実際に責任をきちんと果たしてくれるのか懸念。法的な仕組み、資金の支えとなる会社の責任、撤去費用の積立や保険など、どのような形で「逃げない」が担保されるのかを、分かりやすく説明してほしい。</p>	<p>太陽光発電の事業では、大きなお金が必要になるのは主に「土地の購入」「電力会社との接続負担金」「許認可を取得するための費用」「発電所の建設費」である。      今回のプロジェクトも、そのために必要なお金はすでに投資会社から出すことが決まっている。      運開後は、新たに大きな投資をする必要はなく、売電収入から運営費（運転管理費、保守委託費、保険料など）を払って利益を残す仕組みになっている。      発電量が少し下がる、災害が起きるといったケースも想定して、事業計画を策定しているため、事業が立ちいかないような状況は基本的に起こらない。</p>
<p>売電収入から経費が差し引かれるという説明は受けているが、投資に対する利益配分も必要になるはずで、その点が本当に問題ないのか疑問がある。      想定されている売電収入の規模や、経費がどれほどかかるのかといった具体的な数字で示してほしい。根拠となる数値が出てこないことが納得できない点になっている。事業を進める以上、投資に対して本当に安全で、信用できると判断できるだけの数値的な説明を、可能な範囲で提示してほしい。</p>	<p>事業計画や契約上の制約があるため、具体的な金額を示すことは難しい。ただし規模感で説明すると、年間の売電収入が想定より大きく下振れし、約10分の1に落ち込んだ場合でも、必要な運転費用はまかなえる見込みがある。      資金の支出としては、まずへの運転委託費や税金など、必要な運転資金を優先的に支払い、その残りが利益として投資家に配当される仕組みになっている。      この構造を守れるだけの余力があり、売電収入が大きく減少しても運営を維持できる範囲で設計されている。</p>
<p>数字を提示することが難しい状況で、これ以上質問を重ねても平行線になると判断したため、この件についての確認はここで区切りたい。先ほどの説明で現時点の理解はできた。</p>	
<p>なぜ根室市を選定したのか、そしてなぜあの場所なのか明瞭でなかったため、再度その理由を確認したい。</p>	<p>ひとつは不動産の事情があるが、もうひとつとしては、発電した電気をの鉄塔に接続し、電気を流す必要がある。      鉄塔から大きく離れた場所に設置すると、道路を掘り返してケーブルを長距離で埋設する必要があり、道路規制を伴う大規模な工事が発生してしまう。そうした余分な工事を避けつつ、電力を効率的に送れる場所を優先的に検討した結果、今回の地域が適していると判断した。</p>
<p>今回の事業は根室市から設置を要望されたのか。また、根室市内にはほかの太陽光発電所もあるが、それらとの関係性や今後同様の設備をさらに増やしていく方針があるのかも知りたい。      原子力より太陽光発電のほうが望ましいとは考えているが、根室市として太陽光発電を積極的に誘致しているのかどうかを確認したい。</p>	<p>今回の事業は根室市からの要望によるものではなく、民間事業として進めている。自治体が民間に発電所の設置を依頼するケースはほとんどなく、公共事業とは性質が異なる。      ただし、本事業については約2年間、根室市と協議を重ねながら進めてきた経緯がある。景観面の懸念も踏まえ、市と相談しながら必要な配慮や対策を検討している。今後も引き続き説明を行っていく。</p>
<p>根室市はまったく関係ないということか。</p>	<p>誤解のないように説明すると、許認可や届出といった法的な手続きの面では根室市が関与している。ただし、根室市が出資しているわけでも、土地提供に何らかの支援をしているわけでもない。      行政としての関係はあるが、事業主体として共同で進めているという関係ではない。</p>
<p>では、そもそもどのようにして根室のこの土地を見つけたのか。その経緯を知りたい。</p>	<p>候補地の選定にあたっては、日射量や送電系統への近接性といった条件を重視している。明らかに適さない土地は避けつつ、より良い地点を全国規模で探すため、各地とのネットワークを活用して情報を集めている。      その中で今回の土地の情報が入り、条件面を踏まえて検討対象となった。</p>

<p>人口が減少している中で、本当にこれ以上の電力が必要なのか疑問がある。また、広告では「電気代が安くなる」といった表現が使われているが、安いだけが良いことなのかという点にも不安がある。原子力よりは太陽光発電のほうが良いとは思うものの、こうした状況でなぜ新たな発電所が必要なのか、不思議に感じている。</p>	<p>立地の話とは別に、今後の電力需給という観点では、AIの普及に伴うデータセンターの増加が大きな要因になっている。データセンターは非常に大量の電力を消費するため、その分をまかなう電源が必要になる。こうした消費電力を再生可能エネルギーでまかなっていかなければ、政府が掲げるグリーントランスフォーメーション（GX）の目標を達成できないという背景がある。そのため、どこでもよいわけではないが、条件の整った場所で新たな発電所を確保していく必要があり、こうした取り組みを進めている。</p>
<p>住民合意を得るために、1か月後や来年など複数回にわたって住民説明会を開いてほしい。 また、「なぜ根室なのか」という疑問について、納得できる説明がされていないと感じている。説明が御社側の視点に偏っており、根室市民が抱く「なぜ根室なのか」「根室である合理的必然性は何か」という問いに答えられていないからだ。 根室でなければならない理由が示されれば、市民も理解できる余地があると思う。しかし、先ほどの「不動産会社から紹介された」といった話は合理的必然性とは言えない。御社にとって土地が安いなどの理由はあるかもしれないが、根室市民が納得できる合理的必然性、つまり「根室である必然的な理由」があるのかを確認したい。 もし合理的必然性が示せないのであれば、少なくとも根室市民にとってどのようなメリットがあるのか、その点を明確にしてほしい。</p>	<p>率直に言えば、この場所でなければならないという合理的必然性はない。太陽光であれ風力であれ、家を建てる際の土地や区画選びと同じで、複数の候補の中から比較的条件が良く事業に適した場所を選んだ結果であり、根室市西浜町でなければ成立しない事業というわけではない。 そのため、地元の方々が「なぜここなのか」と感じるのは当然だと理解している。だからこそ、根室の土地を利用する以上、地域に対してどのような貢献や還元ができるのかを示す必要があると考えており、その点についても順次説明していきたい。</p>
<p>スケートリンク周辺で、景観配慮として2列の植樹を行うと示されているが、今回の植樹は景観上だけを目的としたものなのか、ほかの理由もあるのかを確認したい。</p>	<p>樹木の根が地盤を強化するなどの副次的な効果も見込めるが、あくまで主要な目的は景観面と反射光対策である。</p>
<p>景観目的だけで植樹を進められると、スケートリンクの運営に支障が生じる懸念がある。公園内に設置されたリンクはただでさえ使いにくく、広葉樹を植えると落葉が氷面に落下し、天然リンクの性質上、氷の劣化が急速に進む。また、南西風・北風の影響を受けやすい地形であり、植樹の位置や樹高によっては風の流れや吹雪の滞留を悪化させる可能性がある。 これらの点を踏まえ、景観以外の影響をどのように考慮しているのか聞きたい。</p>	<p>植樹に用いるのは針葉樹を基本とし、落葉による影響が大きい広葉樹は避ける方針としている。また、樹高については、太陽光パネルの高さが約2メートルであることから、景観とのバランスを踏まえて同程度の高さを維持することで、リンクへの影響を抑えられると考えている。 さらに、北風や吹雪に対しては、防風林として一定の効果を発揮し、リンクの保護に寄与する可能性もある。これらの要素を総合的に踏まえ、最終的な植樹計画を判断していく考えである。</p>
<p>北風が吹いた際、防風林が風を遮ることで雪がリンク側に滞留し、大量の積雪を招くのではないかと懸念している。こうした積雪リスクへの影響が読めないため、最終的にはメンテナンス面で事業者側の対応が必要になる可能性も心配している。</p>	<p>植樹後の影響は、木の成長とともに変化するため、経過を観察しながら判断する必要がある。スケートリンクへの積雪や風の影響が実際に生じる場合には、除雪や樹木の撤去など、状況に応じて最適な対応策を検討していく。今後も関係者からの意見を踏まえ、適切な運営が可能となるよう調整していく。</p>
<p>消防車両や工事・メンテナンス車両の通行を確保するため、敷地周囲に道路を巡らせる計画とのこと。また、消火栓は一箇所の設置とされている。こうした配置について、消防との協議において火災対応上問題がないと確認されているのかを伺いたい。</p>	<p>消防との協議では、最寄りの消火栓からホースを延長し、事業用地内で放水可能であることが確認されている。消火栓からの距離や配置についても問題はなく、この敷地条件であれば対応可能との見解が示された。また、敷地周囲には崖上を中心に車両通行用の道路を整備する計画であり、消防車両が敷地中央付近まで進入できる構成としている。根室消防署様からも、この配置であれば対応可能と判断されている。</p>
<p>パワーコンディショナーは事業実施予定区域北側の中央付近に集中的に配置されているように見えるが、周囲に道路を設置する計画であれば、その位置での火災対応に支障はないと判断してよいのか確認したい。</p>	<p>火災時の対応は燃え方にも左右されるが、パワーコンディショナー周辺へのアクセスは確保する計画であり、道路側からホースを延長して対応することも可能である。また、パネルとパネルの間には1.8メートルの間隔を設けているため、機器に近接して確認・対応できるスペースも確保されている。</p>
<p>地震によって設備が倒壊した場合にも電気が流れたままになるのか、その点を確認したい。</p>	<p>地震が発生すると設備が揺れを感知し、異常として自動的に検知される仕組みとなっている。そのため、倒壊などの事態が起きた場合でも発電は自動的に停止し、電気の供給は遮断される。</p>

<p>地震が発生してもパネルは発電している状態というのが懸念である。例えば、近郊のハッター川からどのくらい離れているのか。地震で設備が倒壊し、配線などが川側へ流れてくる可能性が一番気になっている。そのため、事業用地とハッター川との距離を確認したい。</p>	<p>114ページ図面を参考に概算すると、約50メートルとなる。手元に正確な数がないため、概算値として理解してほしい。</p>
<p>植樹によって火災リスクが高まる可能性については、懸念事項として織り込んでいるのか。</p>	<p>木そのものが主要因として燃えるというより、火災要因は火力性の高いものや乾燥した可燃物に起因することが多い。針葉樹のように年間を通して青葉を保つ種類であれば、植樹が火災リスクを大きく押し上げるとは考えていない。</p>
<p>この地域はエゾシカが多いが、シカが若木を食べることは把握しているのか。植樹を行うにあたり、シカによる食害への対策は検討されているのか。</p>	<p>この周辺でも工事と並行して植樹を進める形になるが、シカによる食害リスクは既に認識している。一般的にはシカ用フェンスを設置して対処しているものの、実際には飛び越えて侵入する例も多い。そのため、物理的な対応を行ったうえで、食害が発生した場合は植え直しや追加の補強策を重ねるなど、状況を見ながら継続的に対応していく。</p>
<p>シカの食害によって木が枯れ、その結果スケートリンク側へ倒れてしまう懸念もある。市民目線で、そうしたリスクへの配慮をしっかりと行ってほしい。</p>	<p>周囲に植えた木の状態は継続的に点検し、枯れかかって倒木の恐れがある場合は、必要に応じて伐採などの措置を取る方針。安全面で問題が生じると判断した際には、適切な対応を行う。</p>
<p>防災、特に火災時の対応を考えると、強風下での消火活動をどう確保するかが重要になる。現在の図面では消火栓が1か所のみだが、実際には追加が必要となる地点や、配置検討が求められる箇所があるはずだと思う。次回の説明では、そうした追加配置の検討案を図面に反映し、わかる形で示してほしい。実際の配置を図面に明記してもらわなければ真意が伝わらない。</p>	<p>今回示した位置はあくまで代表地点の扱いで、南側にももう一つ、さらにその下部にも消火栓があると聞いている。また、この図より北側にも複数配置があるとの説明を根室市消防本部から受けており、表示が限定されているのはそのためである。</p>
<p>この広い事業用地で最悪の場合に火がどの程度の速度で延焼し、市民はどの時点で避難を必要するのかといった点を具体的な数値で示してほしい。この事業は命に係わる問題ということを認識してほしい。</p>	<p>火災対応について、別途回答させていただく。</p>
<p>災害時の責任体制が不明確に見える。合同会社の代表は一般社団法人の名義で、実質的に事業へ関与しない人物であれば、最大責任を負う主体として妥当なのか疑問が残る。また、出資者である匿名組合も災害時の補償責任を負う立場ではない。結果として、資本金10万円の合同会社が10万円までしか補償しない状況になりかねない。この場合、火災や災害で市民や周辺事業者に被害が生じた際、誰が責任を負い、補償原資をどこから確保するのか、考えを教えてください。</p>	<p>責任の所在については、本プロジェクトを開発する四ツ谷エナジー合同会社の代表である■■■■が最終的な責任を負う立場にある。資金面では匿名組合出資として30億円超を確保しており、補償に必要な原資が不足する状況にはない。また、建設期間および運転開始後の災害リスクに備え、各種保険を手配済みであり、日常の運転管理も専門業者に委託している。万一災害が発生した場合は、消防・警察と連携しつつ被害の最小化に責任をもって対応する立場である、という姿勢を示している。</p>
<p>保険加入や災害時の対応を代表者が担うという説明は理解しているが、口頭だけではどうしても不安が残る。できれば、責任や対応内容を協定として文章にまとめ、根室市や私たちとの間で明確にしておいてほしい。</p>	
<p>この地域が木のない原野のまま残ってきたのは、強風などの厳しい環境が理由ではないかと感じている。そうした土地に、短期間で植樹計画を立て、どの木が育つかの検証もないまま植えると言われても、実際にパネルを隠せるほど成長するのかすら見通せない。こうした点に不安を覚えているが、こちらの受け止め方が間違っているのか確認したい。</p>	<p>どの樹種が適しているかについては、現時点ではトドマツを候補として検討している。ただし手入れの難しさや、この地域特有の強風環境でどこまで育つかといった課題は把握している。だからといって植樹を断念するのではなく、実際の成長状況を見ながら適切な樹種を再検討し、必要に応じて地域とも協議しつつ進めていく方針である。現段階では、この土地に適し、確保可能な樹種の選定を進めている段階である。</p>

<p>の事業が実施されない場合、との関係や維持管理体制に影響が出るのではないかと。本件の運営や今後の対応はどのように考えているのかを確認したい。</p>	<p>他社の事業方針そのものには関与できないが、こちらとしては、ないしは、と一定の条件を前提に話を進めている段階。</p> <p>もし提示している条件が一方的に覆されるような事態になれば、契約前とはいえ、こちらとしても相応の対応を取ることになる。</p> <p>の件について誤解のないように説明すると、で開発を行っている事業者は別会社であり、双方の事業は直接関係しない。仮に側で何か課題があったとしても、当方が発注する建設や運転委託の業務には影響しない。</p>
<p>1カ月前（前回の説明会資料？）に別企業である会社名を記載する必要があったのか。</p>	<p>当時の検討状況をできるだけ共有したほうがよいと判断し、資料に記載したしかし結果として混乱を招く形になってしまい、記載方法について配慮が足りなかった点は申し訳なく思っている。この1か月で急に話を進めたわけではない。昨年からの継続的に協議を重ねており、その経緯を踏まえて今回あらためて依頼する判断に至った。直近で拙速に決めたものではなく、これまでの継続的なやり取りの結果である点を共有させていただく。</p>
<p>O&amp;Mが確定したのはいつか。確定した日を確認したい。</p>	<p>O&amp;Mについては、1年半ほど前から協議を進めており、今年10月にと進める方針を決定。判断の背景として、地元で常駐体制を構築できる企業であることを重視し、経済合理性よりも地域に寄り添う体制を優先して選定した。</p> <p>正確な日にちではないが、10月中旬に確定した。</p>
<p>多くの対策を示している点は理解しているが、一方で「根室に建てる合理的必然性はない」との発言を踏まえると、地域貢献策や反射光対策などの説明は、そもそも根室で事業を行わなければ不要なことではないか。示された内容の中にも、市民が納得できる明確な根拠が十分あるとは感じにくい。</p> <p>植樹についても、落ち葉がスケートリンクに及ぼす影響は小さくなく、根室のリンクは小学生が主に利用するため、葉一枚でも危険性が高い。スケート経験があれば理解できる点だと思う。</p> <p>また、獣害対策への貢献を挙げるのであれば、根室市内・根室半島のエゾシカやヒグマの生息数、必要となる対策費用、ハンター育成にかかるコストなどをどの程度把握しているのか。その点を伺いたい。</p>	<p>現時点ではまだ頭数等の詳細を把握しておらず、根室市と協議する前段階にある。獣害対策を検討するにあたっては、まず市と話し合いを行う必要があると考えており、具体的な協議にはまだ至っていない。</p>
<p>明確な回答が示されないことが、皆の不安要因になっていると考える。現時点の説明内容のみでは、住民の理解と納得を得るには不十分であると言わざるを得ない。</p>	
<p>根室が選ばれた理由について市民が強く不安を抱くのは、この地域の自然が壊れやすく、特に湿地や動植物が非常に繊細な環境だからだ。春国袋がラムサール条約の候補だったことを見ても、この地域がどれだけ特別な自然を抱えているかは明らか。</p> <p>今回の案件は2.3万kWで、隣接するの3万kWと合わせれば5万kWを超える。本来なら環境アセスが必要な規模にもかかわらず、個別扱いで十分な調査が行われているのか疑問が残る。周辺湿地に詳しい専門家がどこまで関わっているのかも不透明だ。</p> <p>運動公園には国の天然記念物ヒシクイもすく中からず渡来する。人工的な光に非常に敏感な鳥でもある。こうした実態がどの程度調査に反映されているのか、市民として懸念である。</p> <p>以上の点を踏まえ、今回の環境調査が本来必要とされる範囲と深度を満たしているのか。</p>	<p>まず環境アセスメントの件だが、こちらは事前に北海道庁へ相談しており、本事業は環境アセスの対象外という回答を受けている。ご指摘の点については北海道庁も把握したうえで、そのような判断になっている。ま</p>

<p>専門家が本当にあの周辺で十分な調査をしているとは思えない。運動公園周辺でヒシクイが飛来することを把握しているのであれば、その専門家の具体的な名前を示してほしい。一般市民は日常的にあの場所を利用しており、ヒシクイの飛来もよく見ている。ヒシクイは人工的な光に非常に敏感で、秋には北から、春には南から渡ってきて休息地として利用する。この光の影響がヒシクイや市民にどのような影響を与えるかの調査がない。あの地域は非常に貴重であり、だからこそ、なぜその場所で建設する必要があるのかという不安が生じる。</p> <p>さらに、専門家ではない事業者側では答えきれないのではないかと感じている。出力23,000kWと30,000kW、合わせて5万kWを超える規模であれば、本来は2～5年程度の環境調査が必要なはずだ。事業を分割することによって環境調査を回避しているように見え、同一企業であれば環境省はアセス法に基づく調査を指導するはずである。こうして大規模な事業が個別に進むと、ヒシクイなど天然記念物の鳥類への影響が生じるのではないかと強く心配している。</p>	<p>り回答を交している。この指摘点については札幌道庁も把握したうえで、そのよりの判断に基づいている。また、根室市の条例はかなり詳細な調査を求める内容になっており、こちらもガンカモ類を含め必要な調査を実施している。アセス法のように数年かけて書類を整えていくプロセスではないが、行政や専門家の意見を踏まえながら協議を進めてきた。</p>
<p>メガソーラーが「再生可能エネルギー」とされている一方で、建設や製造の過程ではCO<sub>2</sub>が発生するはずである。実際に脱炭素につながっているという根拠として、どのような環境影響評価を行っているのか。また、本当にCO<sub>2</sub>削減に寄与しているという点について、どのように認識しているのか。</p>	<p>設備の製造過程や工事車両の通行など、建設段階でCO<sub>2</sub>が全く発生しないわけではない。ただし、太陽光発電は運転中にCO<sub>2</sub>をほとんど排出しないことから、ライフサイクル全体で見ればCO<sub>2</sub>削減に貢献する発電方式だと捉えている。</p>
<p>本当に削減につながっているのかは、本来であれば数値で示せるはずだと考えている。規模的に再エネ事業者へ削減量の公表義務はないものの、現状では環境破壊の方が大きく、脱炭素にもつながっていないと感じている。</p> <p>また、リサイクルについて『可能な限り実施する』と言っているが、実際には多くが埋立処分になる可能性がある。土地利用に伴うCO<sub>2</sub>排出まで評価すると、削減どころか増加するという結果になることもある。こうした点を踏まえると、貴社の取り組みは本当に正しいと言えるのか、どのように考えているのか伺いたい。</p>	<p>現時点で可能な処理方法を前提に試算しており、北海道内では最終処理を埋立以外で行う手段がない状況にある。そのため、現行の計画では埋立処理としている。</p> <p>事業期間の設定によってカーボン評価の開始時期は変動するものの、本事業はカーボンニュートラル、すなわちCO<sub>2</sub>削減への貢献につながる取り組みだと捉えている。このため、事業を進めること自体が社会的に求められる取り組みだという認識でいる。</p>
<p>根室で起きた火災の詳細について、こちらでは調べても分からなかったが、そちらも同様に詳細は把握できなかったのか。</p>	<p>根室の火災については、断定できる情報が確認できていない。接触不良、特にPCSの接触不良が疑われるという見方はあるが、事業者から公式な発表は出ていないため、推定で語ることは控える判断をした。</p>
<p>正式に公表されていない火災であっても、そうした事例が起きた可能性を踏まえているという理解でよいのか。</p>	<p>あの火災は、そのような事例だったと捉えている。</p>
<p>工事範囲だけを見れば植物の絶滅リスクは低いと評価されるが、各地でメガソーラーが増え、1%ずつ自然が失われていけば、最終的には大きな影響が生じる可能性がある。個別評価では見えにくい累積的な環境影響について、国の法律や市の条例が不十分ではないかという点をどう考えているか。</p>	<p>現在、根室市では条例改定の協議が進行中で、禁止区域の設定に向けたパブリックコメントも実施されている。全体の中で守るべき区域を定めていく流れは、市民の働きかけによるものと受け止めている。必要な法律や制度は、適切に見直されていくべきだと考えている。</p>
<p>メガソーラーの導入には、まだ必要な法整備や安全対策が十分ではなく時期尚早と感じる。火災などの事故が起きた際の責任の所在や情報公開の仕組みも不明確なままで、この状態で審議に進めることには不安があります。まずは制度やルールを整え、トラブルが発生しても適切に対応できる体制を整えてから検討すべきだと考えています。</p>	

<p>動植物に関する環境調査について、昨年5月と7月のわずか8日間だけの現地調査で事業判断を行っている点に疑問を呈している。事業の可否を左右する重要な調査であるにもかかわらず、なぜその短期間で判断したのか、その根拠を尋ねたい。また、5月には渡り鳥が見られるが7月にはほとんど見られず、この調査では白鳥やタンチョウを含む鳥類の活動を把握できていないのではないのか。</p>	<p>今後も継続して調査を続けていく方針であり、現在も継続して実施している。</p>
<p>3年にわたる調査の結果、どのような動植物が確認されたのかを示すことが、市民の納得につながるのではないかと考える。</p>	
<p>この会合が軽視されているように感じ、市民としてはその点に強い不信感を抱かざるを得ない。市民に対して、調査で分かった内容を「市が拒否したから非公表」とする説明では納得されない。白鳥の存在は多くの市民が知っている事実であり、それを公表したところで誰かが危害を加えるとは考えにくい。そのような非公表の理由づけは、市民を軽視した表現だと感じる。</p>	<p>その時々で生じる影響を適切に評価していく方針であり、工事が始まれば工事中のモニタリングを行い、工事完了後は供用開始後の影響も、計画に沿って継続的に確認していく計画。</p>
<p>根室半島の湿地は大量のCO<sub>2</sub>を吸収・蓄える極めて重要な環境で、人工物によって乾燥化すると逆に大量のCO<sub>2</sub>を放出してしまうため、湿地保全は非常に重要だと考えている。 根室は現在の生活のままでも2050年より前にカーボンニュートラルを達成できるという情報もあり、太陽光事業の合理的必然性が見いだせない。 建設場所自体は湿地でないとしても、その下や周辺には湿地があり、人工物を与える影響は無視できないと考えている。湿原への影響について、どこまで調査されているのかを確認したい。</p>	<p>太陽光発電所は、地表に浅い杭を打ってパネルを設置する形で、深い掘削を伴わず湿原そのものを損なう構造ではない。 また、話題の釧路湿原のような湿地の中心部に建設するケースとは状況が異なり、今回の計画地の位置関係を踏まえると、湿原に明確なダメージを与える可能性は低いという認識を持っている。</p>
<p>影響があるとは捉えていない、ということでは根拠として不十分で、科学的な調査とその結果の公表が必要と感じている。現状の説明では情報や検証がまだ足りていない。</p>	
<p>地域の住民には、景観が大きく変わることへの不安が根強くある。長年見慣れてきた風景のすぐ近くに施設ができ、さらに向かい側にも建設されると聞けば、全体像が想像できず戸惑いが大きい。 発電事業の利益構造や、市民生活との関わりが見えにくい点も不安の一因となっている。電気料金への影響や、事業が利益を生めなくなった場合の撤退リスクなど、暮らしとの接点分からないままでは受け止めにくい。 また、周辺には運動公園や子どもが遊ぶ川があり、自然環境や水量、強風・豪雨といった気象変動がどのように影響するのか予測しづらい。斜面の崩れや植樹の定着の難しさなど、環境面の懸念もある。 これらを踏まえると、現段階では安心につながる材料よりも、不安が勝っているというのが住民の率直な感想である。</p>	
<p>今日の説明会は建設前提で進められているように感じた。配布資料に前回出た住民の主張と、それに対する回答が載っていなかった。現在の説明は抽象的で、住民が受け入れられるかどうか判断できない。次回は住民が述べた意見と主催側の回答を明確に資料に反映してほしい。</p>	<p>今回、150件近い質問を受けており、説明会のスライドでは要点を絞って整理したが、個々の質問と回答をすべて示せていない点は申し訳ない。不十分だったことは認識しており、今後どのような形で提示できるか検討し、いただいた意見に回答していく。</p>

<p>説明内容が理解しづらく、住民の不安や疑問に十分応えられていないことへの不満が強い。町が良くなる展望も示されず、電気料金がどの程度変わるのかといった具体性も欠けており、納得できないまま長時間の説明会が続いていることに不信感がある。</p> <p>今回の説明会では、住民が述べた意見と、それに対して事業者がどう答えたのかを明確に整理した資料を示してほしい。多くの住民が心配しているからこそ参加しているのであり、その声に正面から向き合う姿勢を求めている。</p>	
<p>資料30ページに、<span style="background-color: black; color: black;">■■■■</span>の写真が掲載されているが、この写真を紹介資料として用いた意図が分からない。どのような意味づけでこの写真を選んだのか。</p> <p>また、この写真は使用にあたり宮内庁の許可を取得しているのか。</p>	<p>指摘のとおり、掲載した写真の表現が適切ではなく、不快な印象を与える結果となった点は反省している。本来示したかったのは、互いを尊重し合う関係性を、当社も地元の皆様と築きたいという思いであり、意図が十分に伝わらなかった。次回以降、このような表現は避ける。</p> <p>掲載許可は取っていない。</p>
<p>今回の説明会は、市民約2,500名の署名を受けて開催に至った経緯がある。その署名活動の際にソーラーパネルの工事関係者と思われる人から「根室にはメリットがない」「電気代はむしろ上がる」といった話を聞いた。ソーラーパネルの設置にかかる費用が電気料金に上乗せされる可能性があるという話だったが、実際のところどうなのか確認したい。</p>	<p>太陽光パネルの製造地が中国であることから、中国国内の電気代に影響が出る可能性はあるが、日本の電気料金がパネル建設によって直接上がることはないと理解している。FITやFIPのように国の補助金を用いる仕組みでなければ、建設費用が電気料金に上乗せされることにはつながらないという認識である。</p>
<p>工事関係者と思われる人から、太陽光発電を導入しても根室市にはメリットがないという話を聞き、そうした認識を持つ人もいることに不安を感じた。実際に地域へどのような利点があるのか疑問を抱いている。</p>	
<p>住民の目線に立って考えてほしいという思いが強く、今日の説明も建設ありきで進んでいるように感じた。自宅の裏や子どもが遊ぶ公園の近くに施設ができる状況を想像すると、不安を覚えるのは当然であり、その感覚を前提に考えてほしい。</p> <p>カーボンニュートラルの実現には多様な手段があり、必ずしも太陽光発電に限られるものではない。植林や海藻の保全、湿地の保護など、地域に適した方法もあるはず。</p> <p>また、災害時に自治体へ優先的に電力を供給する契約を結ぶ例が全国で増えているが、この事業には地域への具体的な貢献策が示されていない。現状では、根室市民が納得できる要素が見えてこないというのが率直な感想である。</p>	
<p>住民との一定の合意形成が図れた後に着工すると伺っているが、今日の説明を聞く限り、その合意形成は相当難しいのではないかと感じている。そこで、事業者が考える「一定の合意形成」とは具体的にどのような状態を指すのか伺いたい。また、もし合意形成がどうしても得られなかった場合、この土地をどのように扱う考えなのか。</p>	<p>「一定の合意形成」については、合意意見投票を想定しているわけではなく、根室市との継続的な協議を通じて事業者が整理していくものと認識している。現時点で、どのような条件であれば事業が進むといった具体的な基準を示すことは難しいが、地域の皆様との合意形成を図っていく考えである。</p> <p>また、仮に事業の継続が困難となった場合には、土地の活用について別の用途を検討することになる。必要に応じて転用を希望する方との不動産取引など、太陽光発電所以外の活用方法を探ることになると考えている。</p>
<p>以前、アフリカの砂漠地域で植林活動に携わっていた経験がある。利益追求型の開発によって自然が損なわれていく様子も実際に見てきたことから、根室の自然の貴重さを強く感じている。今回の合意形成は前例の少ないケースだと考えており、自然環境への影響については特に丁寧に検討してほしいという思いである。</p>	

<p>説明資料の「政策動向」の部分を読んで気になった点がある。経産大臣と環境大臣の発言だけが掲載されており、内容が偏って見える。現在の政権でもさまざまな論点が議論されており、自民党内でも意見は一様ではないはずだ。</p> <p>また、資料には触れられていないが、外資の電力事業への参入や土地取得が問題視されていること、重要インフラへの外資流入への懸念なども報道で取り上げられている。根室は北方領土に近い地域であり、防衛上も重要な位置づけだと認識している。</p> <p>さらに、前回の説明で太陽光パネルの点検にドローンを使用すると聞いたが、そのメーカーや国籍が示されていない点も気になる。サイバーリスクへの懸念や、中国製パネルに絡むウイグルの強制労働問題なども完全には払拭されていない。</p> <p>環境規制の強化や経済安全保障の観点、国富流出への懸念など、議論は幅広く存在している。こうした点に触れず、一部の情報だけを提示すると、特定の方向へ誘導しているようにも見えてしまうのではないかと感じている。</p>	<p>多様な議論や懸念があることは承知しており、資料では特定の見解に偏らないよう「こういう見方もあるが、こうした動きもある」という形で整理したつもりだ。ただ、ご指摘のとおり論点は幅広く、記載の仕方については今後の検討課題として受け止めたい。いただいた意見も踏まえ、より適切な情報整理に努める。</p>
<p>資料には一方の見方だけでなく、懸念点や異なる立場の意見も含めて記載してほしい。次回は必ず双方の論点を整理した内容にしてほしいが、その対応は可能か確認したい。</p>	<p>資料に反映する内容については、政策動向をどこまで扱うか、どの程度多様な意見を盛り込むかなど、全体の構成を踏まえて検討する必要がある。ただ、盛り込む方針とする場合は、いまご指摘いただいた点も含め、できる限り偏りのない形で整理する。</p>
<p>設備の耐用年数はどのくらいか。</p>	<p>一般的な太陽光パネルのメーカー保証はおおむね30年である。</p>
<p>事業を半永久的に続けると説明している一方で、太陽光パネルの廃棄については「リサイクル義務がないため、法に沿って適正処理する」という内容になっており、計画は実質的に埋め立て処理を前提にしているように見える。この点に強い疑問を感じている。長く続ける事業と言いながら、最終的な廃棄方法が埋め立てでよいのか、リサイクルは想定していないのか、その考えについて確認したい。</p>	<p>太陽光パネルのリサイクル義務化については、国で制度化に向けた議論が進んでいるものの、現時点では法的な義務はない。そのため現行では廃棄物処理法に従い、最終的には埋立処理を前提に費用を試算している。将来リサイクル体制が整備される可能性はあるが、現状では道内でリサイクルができないため、埋立を前提に必要な資金を積み立てる想定としている。</p>
<p>資料には「管理用銀行口座で自主的に積み立てを行う予定」とあるが、この「自主的に」「予定」という書き方は曖昧に感じる。廃棄に向けてどのような確実性のある方法で資金を積み立てるのか、具体的な仕組みを知りたい。</p>	<p>「自主積立」という表現が曖昧に見える点について説明する。まず、再生可能エネルギー特措法に基づく“外部積立”という仕組みがあり、これは経済産業省の管理のもと、事業者が積み立てた資金を引き出せない形で保全する制度である。</p> <p>また、事業の融資に際しては、必要な費用以外は引き出せない専用口座を金融機関とともに設けることになる。この仕組みによって事業者自身でも勝手に資金を動かすことはできず、決められた用途以外には使えない。したがって「自主的に積み立て」といっても、実際には外部管理と専用口座による拘束がかかる積立方法であり、恣意的に扱えるものではない。</p>
<p>現行法では太陽光パネルのリサイクルが義務化されていないため、最終的に埋め立て処理が選択肢として残ることを懸念している</p>	<p>事業者としては可能な限りリサイクルを行いたい。ただし道内には現状リサイクル設備がないため、本州でのリサイクル委託も含めて並行して情報収集を進めている。また、前回説明会で「できるだけ道内で処理すべきではないか」という意見が複数寄せられた経緯もあり、その回答として現状の説明に至ったとの補足があった。</p>

子どもや孫に産業廃棄物を残すことになるのはどうしても引かかる。将来、子どもから「親は何をしていたのか」と言われるようなことにはしたくない。太陽光パネルは分解されるものでもなく、長期事業として続けていくつもりなら、いずれ法律や技術が進歩することを期待したいところだが、現状を見るとなんとも言えないし、情けない気持ちになる。

自分の実家は漁業をしており、漁業婦人部では何十年も植樹活動を続けてきた。そうした積み重ねによって守ってきた自然を、今回の太陽光発電所の計画で壊してしまうのではないかという強い不安がある。署名活動の中でも、多くの市民が同じように落胆していた。植樹は簡単に代替できるものではなく、生育にも時間がかかる。急いでソーラーパネルを設置するのではなく、まず景観や自然環境への影響を丁寧に、深く検討してほしい。

貴重なご意見ありがとうございます。